



71

株主の皆様へ
第71期 事業報告

平成28年12月1日～平成29年11月30日



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

<https://www.ooc.co.jp/> 証券コード 4187



代表取締役社長 上林 泰二

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 03 メッセージ
- 05 トピックス
- 06 株主アンケート結果のご報告
- 07 売上高の構成(連結)
- 08 事業フィールド
- 09-10 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書、連結包括利益計算書、
 - 連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書
- 11-12 個別財務諸表
 - 個別貸借対照表
 - 個別損益計算書、個別株主資本等変動計算書
- 13 会社概要
- 14 株式の状況
- 15 株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成29年12月1日に代表取締役社長に就任致しました上林泰二でございます。

微力ながら社業のさらなる発展に貢献できる様、全力で取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社第71期(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の決算を行いましたので事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や生産の持ち直しを背景に、企業収益は好調に推移し、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、先行きは依然不透明な状況となっております。

また、化学工業界におきましては、国内景気の回復などにより、全体的な事業環境は堅調に推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、平成27年11月期よりスタートしました10ヶ年の長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定収益基盤としての化成品事

業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は265億6千2百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は32億8百万円(前年同期比31.4%増)、経常利益は33億6千4百万円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21億6千1百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期(平成29年11月期)の配当につきましては、当初1株当たり20円(第2四半期9円、期末11円)としておりましたが、平成29年4月7日及び同年12月27日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、業績が当初予想を大

きく上回りましたので、第2四半期末の配当を5円増配の14円、期末の配当を4円増配の15円(年間配当29円)とさせていただきます。また、次期(平成30年11月期)の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間32円(第2四半期17円、期末15円)を予定しております。

本年度第72期(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年2月

代表取締役社長 上林 泰二

長期経営計画について

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コストおよび経費の削減を行い、高度な研究開発力をさらに強化し新規製品開発に取り組み、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

平成27年11月期よりスタートいたしました長期経営計画「Next Stage 10」(平成27年11月期から平成36年11月期)は、「ユウキの力で未来とつなげる ハイエンド&ハンドメイド ケミストリー」をビジョンに掲げ、平成36年11月期の売上高350億円以上、営業利益率10%以上を目標(※)に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

(※)平成36年11月期の売上高目標値は、平成30年11月期の業績予想および今後の事業動向等を踏まえ見直した結果、当初目標値(300億円以上)から上方修正いたしました。また、当初目標値として設定しておりました海外売上高比率(30%以上)は、国内売上高の伸びに左右されるため、海外売上を伸ばす直接の指標として適当ではないと判断し削除いたしました。



ビジョン実現に向けた戦略課題(6項目)

1. 既存事業における3つのNo.1実現に向けたビジネスモデルの革新

①『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性No.1

顧客の課題を解決する高機能な製品を継続して開発・提案

② 少量多品種と開発・生産スピードNo.1

顧客要望にきめ細かく対応した少量多品種生産と製品開発・試作から工場生産・納入に至るまで

③ 一貫製造体制による顧客プロセスのソリューションNo.1

モノマーの品揃え・技術ノウハウとモノマーからポリマーの一貫開発／製造体制をベースにした顧客プロセスのソリューション提供

2. 新たな収益の柱となる新規事業の創出

『表面修飾・配列制御』『高純度』技術による機能性材料の創出

3. グローバル事業の拡大・推進

顧客・市場環境を踏まえた事業展開の加速

4. トータルコストの上昇抑制

5. 人材の育成・獲得と技能の伝承

6. 効率的な組織基盤の整備

以上の戦略課題に取り組み、持続的成長を目指してまいります。

また、各事業におきましては以下の事業展開を推進してまいります。

(化成事業)

コア製品であるアクリル酸エステル等の海外市場への販売強化を進め市場確保を行うとともに、既存製品と新製品の市場投入により用途開発と需要の拡大を目指し、プロセスの改善による生産設備の効率化によりコスト競争力を強化してまいります。

(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開により、安定した高収益の確保を図ってまいります。表示材料グループは、液晶パネル関連材料の海外展開強化とシェアアップに向け、高精細柱状スペーサー材料や絶縁膜材料の開発販売強化を図ってまいります。また、半導体材料グループは、ArF向け半導体レジストの原材料として、市場をリードする材料の販売の強化を図ってまいります。

(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。化粧品原料グループは、ヘアケア化粧品基材の海外展開を図ってまいります。また、機能材料グループは、新規機能材料により新規市場開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレートガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、当社グループにおけるコーポレートガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン(事業活動の継続)の共通認識を醸成しながらコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と

し、その向上と改善に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員および地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

今期業績予想

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高272億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を予定しております。

設備投資の状況

今期の設備投資といたしましては、今後の事業展開と収益の強化のため、化成製品製造設備の省力化工事や、電子材料の設備強化などを予定しております。

展示会への出展

当社では今後市場が見込まれるウェアラブル、車載、ロボティクス分野向けの次世代製品として、センサをはじめとしたエネルギー変換に関わるアクリル素材の開発を進めております。

製品開発を行うとともに開発品の対外発表も積極的に行っており、2017年7月には「イノベーションを支える素材展in大阪2017」に出展致しました。当社開発品を更なるユーザーに紹介するため、2018年1月17日(水)～19日(金)に東京ビッグサイトにて開催された国内最大規模の「第4回 ウェアラブルEXPO」に出展いたしました。

当社ブースでは、現在、研究開発に注力している伸縮性アクリルエラストマー材料、及びそれらに導電性を付与させた伸縮性導電材料等を紹介し、パネルやサンプルのデモ展示を行いました。同時に出展社による製品・技術セミナーも開催させていただき、多くの方に当社及び当社の材料について紹介致しました。

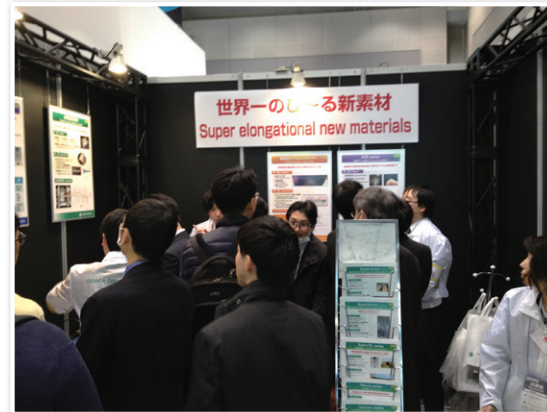
会期中、本展示会への来場者は14,751名(主催者発表)と大盛況で、当社のブースにも海外のメーカーを含め様々な方々(約900名程)がお越し下さり、説明担当の当社スタッフも大忙しでした。

また、「このようなアクリル素材はみたことがなかった」、「今すぐにも使用したい」等のお声や多くのサンプル依頼も頂き、注目の高さを実感いたしました。

今年度も引き続き、大きな展示会への出展を計画しており、研究開発品の中から、次世代の主力製品が生まれる様、今後も製品化に向け更に開発を加速させて参ります。

ウェアラブル端末の活用と技術の専門展

第4回 ウェアラブル EXPO

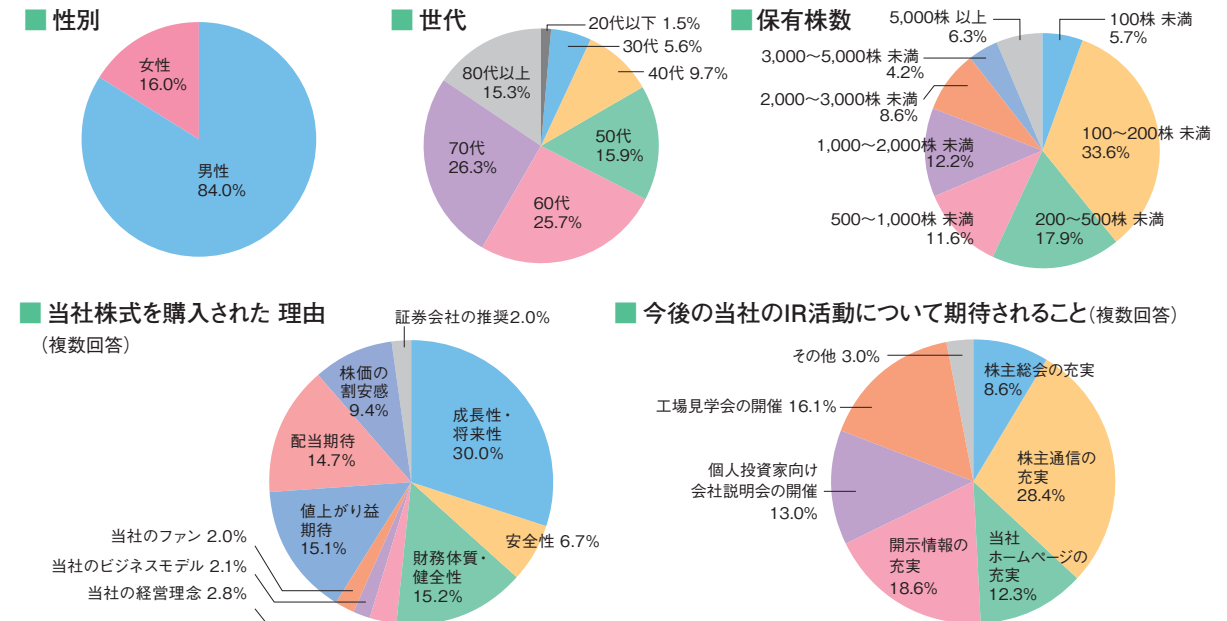


展示ブースの様子



製品・技術セミナー

当社では、株主の皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、平成29年8月の「第71期 中間事業報告」に同封してアンケート調査をさせていただきました。その結果、全株主の12.1%にあたる351名の方からご回答をいただきました。アンケートの調査結果につきまして、その一部をご報告いたします。



今回のアンケートで皆様から頂きましたご意見・ご要望を、今後のさらなる企業価値の向上に生かすために取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

個人投資家向け会社説明会 (東京・大阪にて開催)

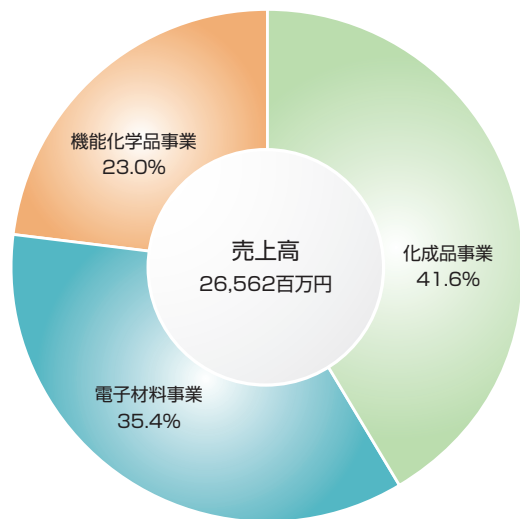
当社では、公益社団法人 日本証券アナリスト協会が主催する「個人投資家向けIRセミナー」の大阪会場にて、半期ごとに当社のご紹介をしております。このたび、より多くの皆さまに当社のご紹介をするために東京会場でも開催することにいたしました。今期は、以下の日程で開催いたしました。

- 東京会場:2018年2月09日(金) 於:日経茅場町カンファレンスルーム(東京都中央区日本橋茅場町2-6-1)
- 大阪会場:2018年2月13日(火) 於:大阪銀行協会(大阪市中央区谷町3-3-5)

今後も定期的に開催して参りますので、株主の皆さまにも機会がございましたら是非ご参加ください。

*詳しくは当社ホームページにてご確認ください。 URL:<https://www.ooc.co.jp/>

連結



連結経営成績

化成事業 主要製品: 塗料 粘接着剤 インキ用樹脂原料

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加及び原価低減の効果により、セグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は110億4千6百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は7億9千2百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

電子材料事業 主要製品: 表示材料関連 半導体関連

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場が回復基調で推移し、売上高は増加いたしました。半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に伴いセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は93億9千6百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は17億7千9百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

機能化学品事業 主要製品: 化粧品基材 特殊溶剤、その他

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、売上高は横ばいとなりました。機能材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は63億1千6百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は6億4千3百万円(前年同期比28.2%増)となりました。



自動車塗料



インキ・粘接着剤

化成事業

アクリル酸エステル
メタクリル酸エステル
アクリル酸

塗料、粘接着剤
インキ用樹脂原料

機能化学品事業

化粧品基材
特殊溶剤
その他



ヘアスタイリング剤

電子材料事業

表示材料関連
半導体関連



液晶テレビ

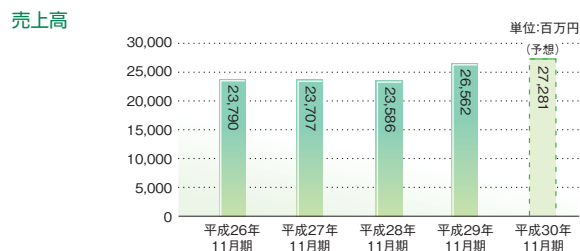


半導体

連結貸借対照表

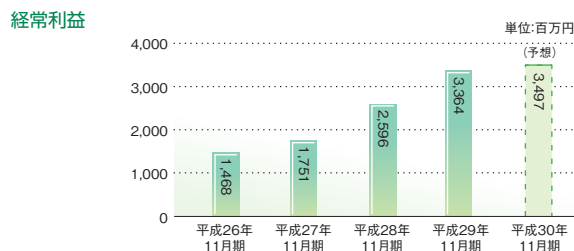
科目	当期 29.11.30現在	前期 28.11.30現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,480	4,525
受取手形及び売掛金	7,459	6,452
電子記録債権	403	388
有価証券	-	301
製品	3,082	2,487
仕掛品	1,188	1,380
原材料及び貯蔵品	870	898
繰延税金資産	229	218
その他	309	85
貸倒引当金	△ 10	△ 9
流動資産合計	20,012	16,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,836	5,940
機械装置及び運搬具	2,805	3,187
土地	2,223	2,290
建設仮勘定	157	442
その他	299	295
有形固定資産合計	11,323	12,156
無形固定資産		
のれん	225	384
その他	25	24
無形固定資産合計	251	409
投資その他の資産		
投資有価証券	7,381	6,069
保険積立金	223	220
退職給付に係る資産	226	143
その他	96	112
貸倒引当金	△ 35	△ 0
投資その他の資産合計	7,892	6,544
固定資産合計	19,467	19,110
資産合計	39,479	35,840

業績の推移



(単位:百万円)

科目	当期 29.11.30現在	前期 28.11.30現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,761	3,139
短期借入金	-	10
1年内返済予定の長期借入金	545	621
未払金	1,193	961
未払法人税等	611	600
役員賞与引当金	46	37
その他	576	398
流動負債合計	6,735	5,768
固定負債		
長期借入金	1,358	1,621
繰延税金負債	1,101	784
役員退職慰労引当金	478	503
固定資産除去損失引当金	-	30
その他	107	160
固定負債合計	3,046	3,099
負債合計	9,781	8,868
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,508	3,477
利益剰余金	19,573	18,016
自己株式	△ 6	△ 6
株主資本合計	26,676	25,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,982	1,924
為替換算調整勘定	△ 0	△ 8
退職給付に係る調整累計額	△ 185	△ 260
その他の包括利益累計額合計	2,795	1,655
非支配株主持分	226	229
純資産合計	29,698	26,972
負債純資産合計	39,479	35,840



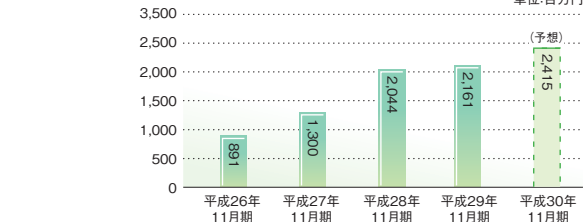
連結損益計算書

科目	当期 28.12.1から29.11.30まで	前期 27.12.1から28.11.30まで
売上高	26,562	23,586
売上原価	19,423	17,249
売上総利益	7,138	6,336
販売費及び一般管理費	3,929	3,895
営業利益	3,208	2,441
営業外収益	209	196
営業外費用	53	41
経常利益	3,364	2,596
特別利益	196	305
特別損失	607	7
税金等調整前当期純利益	2,954	2,894
法人税等合計	762	845
当期純利益	2,191	2,049
非支配株主に帰属する当期純利益	29	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,161	2,044

連結包括利益計算書

科目	当期 28.12.1から29.11.30まで	前期 27.12.1から28.11.30まで
当期純利益	2,191	2,049
その他包括利益	1,143	△ 291
包括利益	3,334	1,758
親会社株主に係る包括利益	3,301	1,753
非支配株主に係る包括利益	32	4

親会社株主に帰属する当期純利益



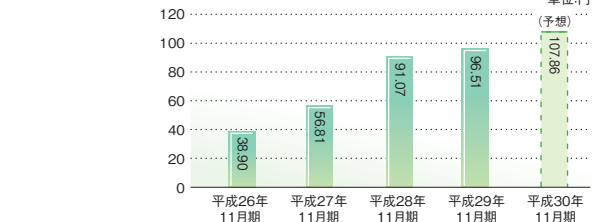
連結株主資本等変動計算書

科目	当期 28.12.1から29.11.30まで	前期 27.12.1から28.11.30まで
純資産合計		
当期首残高	26,972	25,851
当期変動額		
剰余金の配当	△ 604	△ 450
親会社株主に帰属する当期純利益	2,161	2,044
自己株式の取得	△ 0	△ 184
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	△ 287
当期変動額合計	2,725	1,121
当期末残高	29,698	26,972

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 28.12.1から29.11.30まで	前期 27.12.1から28.11.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537	3,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 597	△ 2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 987	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,955	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,225	2,173
現金及び現金同等物の期末残高	5,180	3,225

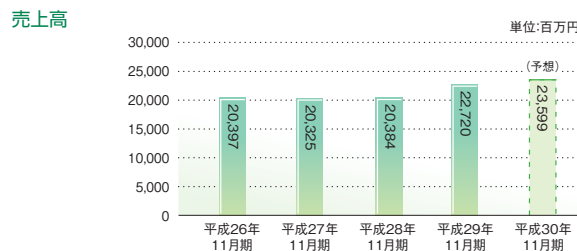
1株当たり当期純利益



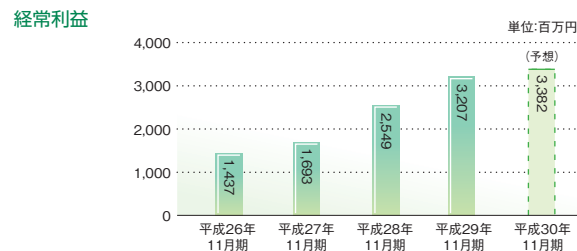
個別貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 29.11.30現在	前期 28.11.30現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	6,042	4,199
受取手形	58	55
電子記録債権	403	388
売掛金	6,737	5,828
有価証券	-	301
製品	3,028	2,448
仕掛品	948	1,097
原材料及び貯蔵品	824	884
繰延税金資産	206	215
その他	245	102
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	18,488	15,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,522	4,896
構築物	682	784
機械装置	2,614	3,008
車両運搬具	5	11
工具器具備品	253	215
土地	2,105	2,172
リース資産	38	72
建設仮勘定	157	73
有形固定資産合計	10,380	11,234
無形固定資産		
のれん	225	384
特許権	5	-
ソフトウェア	14	14
リース資産	4	9
無形固定資産合計	250	408
投資その他の資産		
投資有価証券	7,320	6,013
関係会社株式	443	443
長期貸付金	245	275
長期前払費用	9	29
前払年金費用	452	477
保険積立金	223	213
その他	40	37
貸倒引当金	△ 35	△ 0
投資その他の資産合計	8,700	7,490
固定資産合計	19,331	19,133
資産合計	37,820	34,649

業績の推移

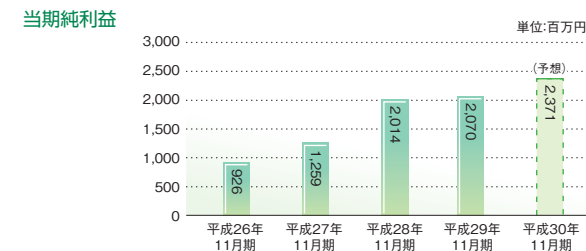


科目	(単位:百万円)	
	当期 29.11.30現在	前期 28.11.30現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	3,319	2,877
短期借入金	-	10
1年内返済予定長期借入金	425	515
未払金	1,108	769
未払費用	152	150
未払法人税等	572	580
預り金	164	152
役員賞与引当金	37	32
その他	230	49
流動負債合計	6,011	5,138
固定負債		
長期借入金	973	1,399
繰延税金負債	1,159	877
役員退職慰労引当金	466	462
固定資産除去損失引当金	-	30
資産除去債務	63	71
その他	41	84
固定負債合計	2,704	2,926
負債合計	8,715	8,065
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	3,477	3,477
利益剰余金	19,064	17,599
自己株式	△ 6	△ 6
株主資本合計	26,135	24,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,968	1,913
評価・換算差額等合計	2,968	1,913
純資産合計	29,104	26,584
負債及び純資産合計	37,820	34,649



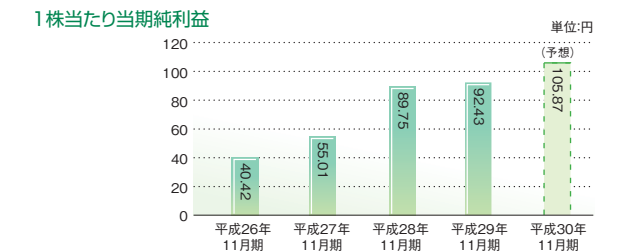
個別損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 28.12.1から29.11.30まで	前期 27.12.1から28.11.30まで
売上高	22,720	20,384
売上原価	16,107	14,411
売上総利益	6,613	5,972
販売費及び一般管理費	3,573	3,571
営業利益	3,039	2,401
営業外収益	213	200
営業外費用	45	51
経常利益	3,207	2,549
特別利益	196	291
特別損失	605	5
税引前当期純利益	2,797	2,835
法人税、住民税及び事業税	897	788
法人税等調整額	△ 170	31
法人税等合計	727	820
当期純利益	2,070	2,014



個別株主資本等変動計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 28.12.1から29.11.30まで	前期 27.12.1から28.11.30まで
純資産合計		
当期首残高	26,584	25,504
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△ 604	△ 450
当期純利益	2,070	2,014
自己株式の取得	△ 0	△ 184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,054	△ 299
事業年度中の変動額合計	2,519	1,079
当期末残高	29,104	26,584



● 会社概要 (平成29年11月30日現在)

商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	昭和21年12月21日
資本金	3,600,295,546円
発行済株式総数	22,410,038株
株主数	3,452名
従業員数	360名
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売



本社 東京オフィス

● 本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町1丁目7番20号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
大阪事業所	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
八千代事業所	千葉県八千代市大和田新田601番地 TEL.047(459)1271



光碩(上海)化工貿易有限公司 酒田工場
金沢工場 本社 東京オフィス
神港有機化学工業株式会社 大阪事業所 八千代事業所

● 子会社

会社名	住所	資本金	従業員数	事業内容
神港有機化学工業株式会社	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26	55,000千円	38名	酢酸エステル等の製造販売
光碩(上海)化工貿易有限公司	上海市長寧区延安西路2299号2801室	210,000千円	5名	有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

● 役員 (平成30年2月27日現在)

取締役および監査役	
代表取締役社長	上林 泰二 (注)1
専務取締役	林 優司
常務取締役	安藤 昌幸
取締役	鎮目 清明
取締役	本田 宗一
取締役	小笠原 元見 (注)2
社外取締役	安原 徹
社外取締役	瀧中 孝之
常勤監査役	永柳 宗美
社外監査役	吉村 勲
社外監査役	檜山 洋子

(注) 1.上林泰二は、神港有機化学工業株式会社取締役を兼務しております。
2.小笠原元見は、光碩(上海)化工貿易有限公司董事長を兼務しております。

● 執行役員

*執行役員	生産本部長	林 優司
*執行役員	技術本部長	安藤 昌幸
*執行役員	経営企画本部長	鎮目 清明
*執行役員	管理本部長	本田 宗一
*執行役員	事業本部長兼化成部品部長兼関係会社担当	小笠原 元見
執行役員	生産本部 金沢工場長兼製造部長	榮村 茂二
執行役員	生産本部 酒田工場長	森 吉弘

(注)*を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

● 会計監査人 (30年2月27日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

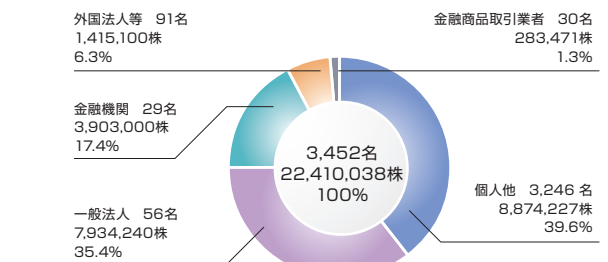
● 株式の状況 (平成29年11月30日現在)

発行済株式総数	22,410,038株
議決権総数	223,940個
株主数	3,452名
大株主	

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,914千株	8.5%
WesternRedCedar株式会社	1,080	4.8
三菱ケミカル株式会社	928	4.1
JSR株式会社	700	3.1
鎮目泰昌	686	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	653	2.9
大阪有機化学従業員持株会	652	2.9
安川義孝	652	2.9
株式会社日本触媒	596	2.7
東亜合成株式会社	521	2.3

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,991株)を控除して算出しております。

● 株式構成



株主メモ

● 株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 https://www.ooc.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数	100株 (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● 株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部へお問合せください。
特別口座から一般口座への振替請求	
単元未満株式の買取(買増)請求	
住所・氏名等のご変更	
特別口座の残高照会	
配当金の受領方法の指定	
郵便物等の発送と返戻に関するご照会	
支払期間経過後の配当金に関するご照会	
株式事務に関する一般的なお問合せ	
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。



ホームページアドレス <https://www.ooc.co.jp/>